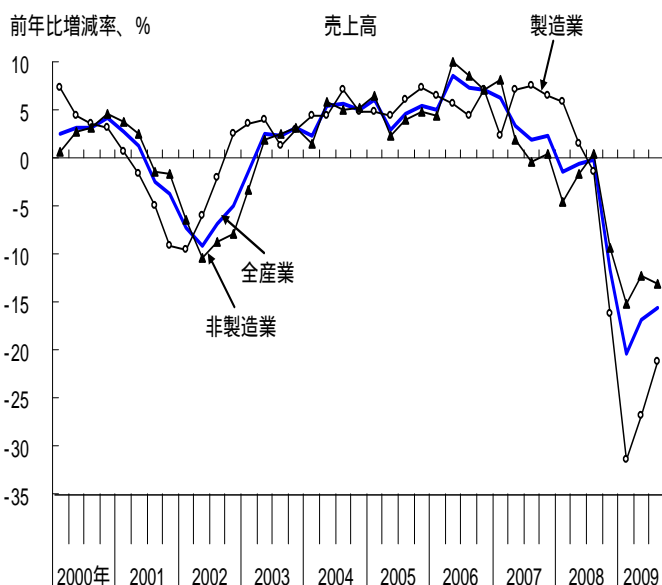


法人企業統計（2009年7～9月期）：設備投資の減少幅が拡大

企業業績は回復しているものの、デフレなどの影響で非製造業の減収幅が拡大

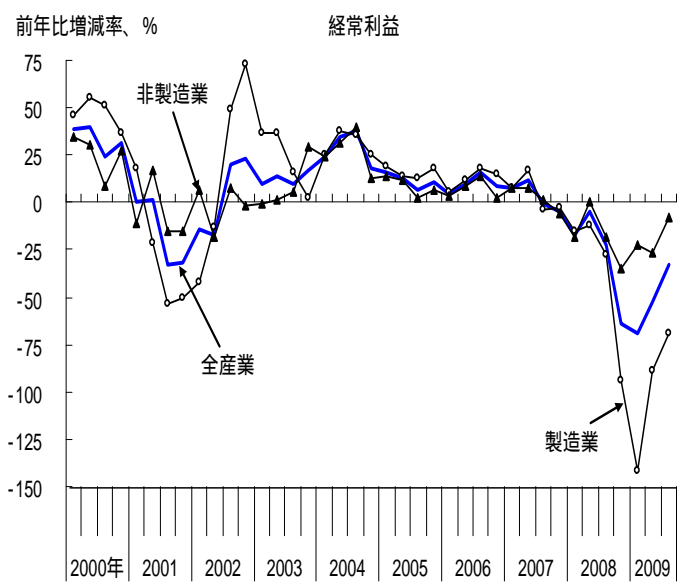
- ・財務省の「法人企業統計」によると、2009年7～9月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-15.7%と4～6月期（同-17.0%）に比べて減収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同-21.2%と前期（同-26.8%）から落ち込み幅が小さくなった。輸出の回復や景気対策の効果により輸送用機械（同-26.1%）やはん用機械等（同-26.3%）などの減収幅が縮小した。一方、非製造業は同-13.1%と前期（同-12.4%）から落ち込み幅が拡大した。デフレなどの影響で卸売・小売業（同-15.7%）などの減収幅が拡大したほか、不動産市場の低迷により不動産業（同-27.4%）の売上が低迷した。
- ・一方、経常利益（全産業ベース）についても、前年比-32.4%と前期（同-53.0%）に比べて減益幅が縮小した（図表2）。業種別にみると、製造業（同-69.3%）は前期（同-89.2%）から落ち込み幅が縮小し、2四半期連続で経常黒字を確保した。輸送用機械（同-91.1%）や金属製品（同-92.4%）が経常黒字に転じた。一方、非製造業も同-7.8%と前期（同-26.4%）に比べて落ち込み幅が小さくなった。建設業が黒字に転じたほか、運輸・郵便業（同-29.1%）などで減益幅が縮小した。
- ・なお、企業業績を季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの売上高は前期比-1.0%と再び減少した。デフレの影響などにより非製造業が同-2.3%と前期水準を下回った。一方、経常利益は全産業ベースで同+26.8%と前期（同+18.4%）から伸びが拡大した。

図表1 非製造業の減収幅が拡大



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 製・非製造業とも減益幅が縮小

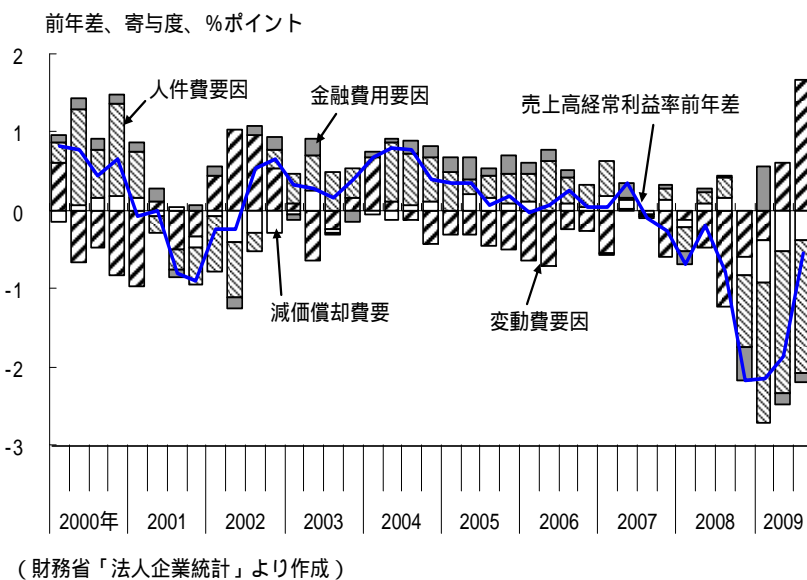


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

売上高の減少により固定費比率が上昇しており、利益率は低下が続く

- 7～9月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで2.2%と前年同期(2.7%)に比べて0.5%ポイント低下した。ただ、前年と比べた低下幅は4～6月期の1.9%ポイント(08年:4.3% 09年:2.4%)から縮小した。売上高経常利益率の変動要因をみると(図表3)原油など原材料価格の下落に伴う変動費比率の低下が利益率を押し上げたものの、人件費(前年比-3.7%)や減価償却費(同-3.3%)といった固定費の削減ペースを上回る勢いで売上高が落ち込んでいる(同-15.7%)ため、売上高に対する固定費の比率が上昇し、利益率は前年水準を下回った。7～9月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の3.5%から1.4%に低下する一方、非製造業では変動費比率の低下が利益率を押し上げ、前年同期の2.4%から2.6%へと上昇した

図表3 売上高経常利益率の変動要因

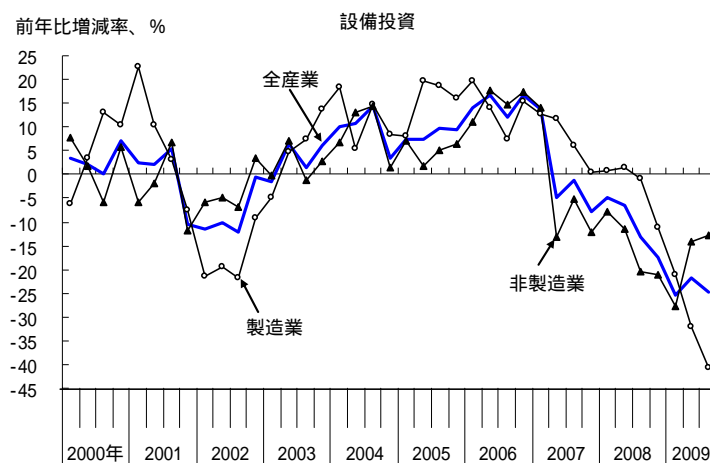


設備投資は前期に比べて減少幅が拡大

- 7～9月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比-24.8%と10四半期連続で減少し、減少幅も前期(同-21.7%)に比べて拡大した(図表4)。業種別にみると、製造業は同-40.7%と前期(同-32.0%)から落ち込み幅が一段と広がった。輸送用機械(同-59.7%)やはん用機械等(同-47.3%)などで減少幅が拡大した。一方、非製造業は同-12.9%と前期(同-14.2%)から落ち込み幅が縮小した。情報通信業(同+2.0%)が増加に転じ、サービス業(同-43.5%)などの減少幅が小さくなった。
- 企業規模別には、大企業(資本金10億円以上)が前年比-23.4%と8四半期連続の減少となった。中堅企業(同1億円以上10億円未満)は同-18.4%、中小企業(同1千万円以上1億円未満)は同-31.8%となり、いずれも10四半期連続で減少した。中小企業の落ち込みが特に目立つ。
- 季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-8.8%と6四半期連続で減少し、落ち込み幅も前期(同-4.7%)から拡大した。製造業が同-15.9%と前期(同-14.2%)から減少幅が拡大する一方、非製造業は同-4.8%と再

び減少に転じた。法人企業統計で設備投資の減少幅が拡大していることが示されたため、7～9月期のGDPベースの設備投資（名目で前期比+0.6%）は、12月9日に発表されるGDP二次速報において下方修正される可能性が高い。

図表4 設備投資は落ち込み幅が4～6月期に比べて拡大

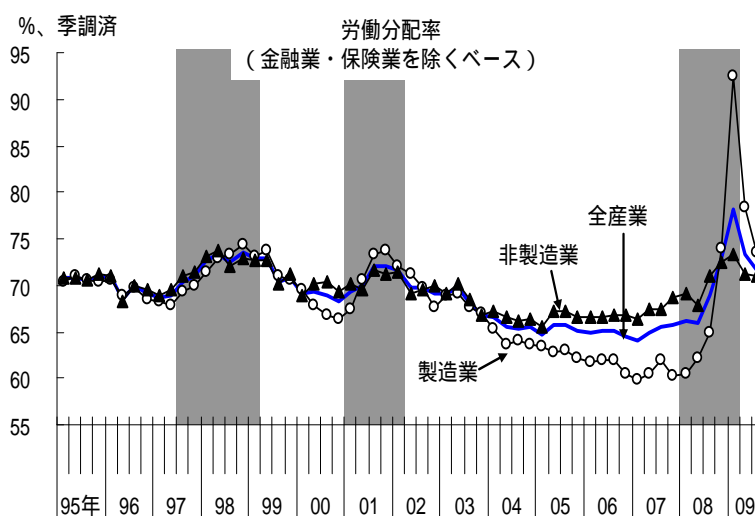


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

営業利益の増加により、労働分配率は低下

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、7～9月期は全産業ベースで71.7%となり前期の73.4%から低下した(図表5)。人件費がほぼ横ばいで推移する中、営業利益(同)が前期比+29.1%と増加した。労働分配率を業種別にみると、製造業では営業利益が黒字に転化したことなどから4～6月期の78.4%から73.5%へと低下する一方、非製造業も71.0%と前期(71.3%)を下回った。製造業を中心に労働分配率の水準は依然として高いものの、ひとことと比較すると人件費の負担感は和らぎつつあるとみられる。

図表5 労働分配率は2四半期連続で低下



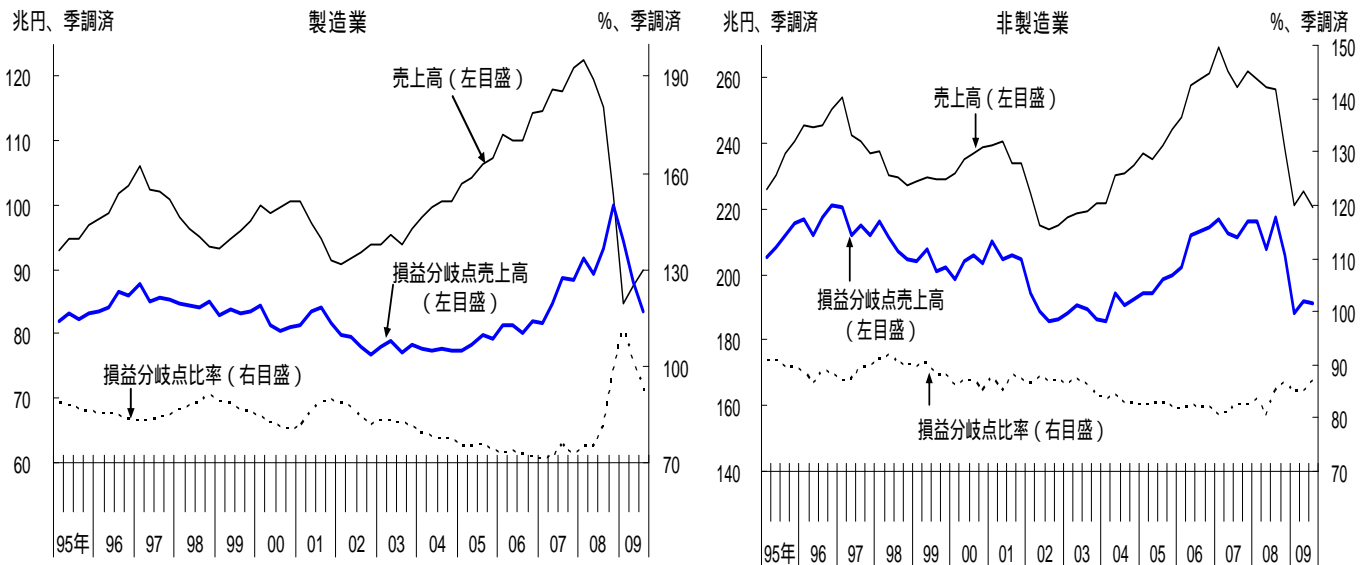
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。直近の谷は09年1～3月期と想定。
(財務省「法人企業統計」より作成)

製造業の損益分岐点売上高比率が3四半期ぶりに100%を下回る

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（当社による季調値）を計算すると、7～9月期は全産業ベースで88.3%となり、前期に続き低下した。業種別にみると、製造業は、92.9%となり、3四半期ぶりに採算ラインの100%を下回った（図表6）。一方、非製造業は86.8%となった。売上の減少などにより3四半期ぶりに上昇した。

（注）損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表6 製造業の損益分岐点売上高比率が低下する一方、非製造業は小幅上昇



（財務省「法人企業統計」より作成）

（注）金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」より作成）

担当：調査部 小泉 司、遠藤 裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。